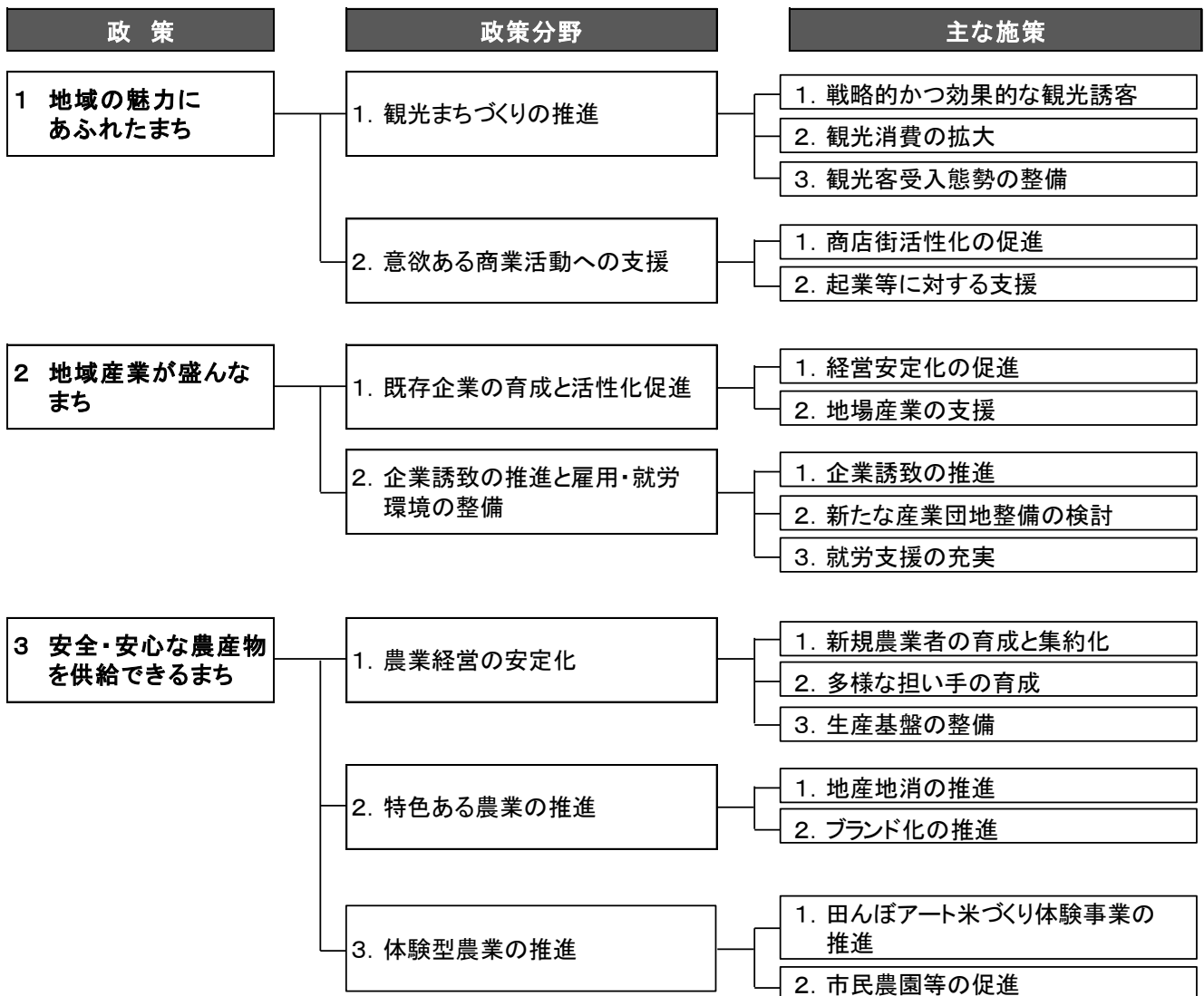


5. 個性ある魅力を高めるまち



政策1 地域の魅力にあふれたまち

政策分野1. 観光まちづくりの推進

【現状と課題】

- 本市は、埼玉古墳群や忍城址、古代蓮の里などに加えて、ギネス世界記録に認定された「田んぼアート」や、日本遺産に認定された足袋や足袋蔵など、豊かな地域資源に恵まれており、毎年多くの観光客が訪れています。
- これらの観光スポットは市内に点在しているため、観光客の回遊性向上が課題となっています。また、来訪した観光客を、市内での食事やお土産購入などの消費行動にどのように繋げていくかが課題となっています。
- 継続的に観光客を呼び込むためには、観光地としてのブランド価値を高める必要があります。そのためには、市民や事業者と一体となった受入態勢の充実や、観光資源の磨き上げなどにより、観光客の満足度を高めていく必要があります。
- 現在、官民一体で観光まちづくりを戦略的に推進するDMOを設立しました。今後は、市とDMOが明確な役割分担のもと連携を図っていくことで、効果的・効率的に本市の観光振興を図ります。

〈将来のまちの姿〉

市とDMOが連携した観光施策の推進により、観光地ブランドが確立され、市民が誇りを持てる観光都市になっています。また、観光と商業が結びつくことにより地域経済が活性化されています。

【主な施策】

1. 戦略的かつ効果的な観光誘客

客観的なデータに基づいた戦略を策定し、ターゲットとする層に対応した各種メディアを通じて情報発信を行うことで、観光誘客を図ります。

- ◆主な取組み
 - ・継続的なマーケティング調査
 - ・DMOホームページの充実
 - ・SNS等各種メディアを活用した国内外への情報発信
 - ・フィルムコミッションによる撮影支援
 - ・広域周遊ルートの形成

2. 観光消費の拡大

事業者との連携により魅力的な観光商品を造成することで、観光客の滞在時間を延伸し、満足度を高めます。また、観光案内所やぶらっと♪ぎょうだを拠点に観光商品や特産品の販売、観光客の送客を行い、観光消費額の拡大を図ります。

- ◆主な取組み
 - ・観光案内所及びぶらっと♪ぎょうだの充実
 - ・着地型旅行商品の造成・販売
 - ・観光キャンペーンの実施
 - ・祭りやイベントの充実

3. 観光客受入態勢の整備

観光客の利便性向上により満足度を高めることで、リピーターの増加を図ります。また、訪日外国人を含む旅行者を誘致するため、サインの多言語化や決済環境などの整備を図ります。

- ◆主な取組み
 - ・ポタリング・サイクリング環境の充実
 - ・観光関連事業者や市民を対象としたセミナー等開催
 - ・主要観光施設へのW i - F i 環境及びキャッシュレス決済環境整備
 - ・サインの多言語化

〈市民ができること〉

- ・行田の様々な地域資源に関心と理解を深め、一人ひとりが観光客におもてなしの心で接します。

関連する個別計画

- ・行田市産業振興ビジョン（H25年度～）

〈成果指標〉

指標名	単位	現状値 (R1)	中間値 (R7)	目標値 (R12)
72 主要観光施設入込客数★ 古代蓮会館及び駐車場、郷土博物館、はにわの館、さきたま史跡の博物館、ぶらっと♪ぎょうだの合計入込客数	人	453,808	510,000	560,000
73 来訪者満足度★ 本市を訪れた観光客を対象にアンケート調査を行い、その中で「満足」と答えた人の割合	%	37.1	47.0	57.0
74 観光消費額★ 本市を訪れた観光客を対象にアンケート調査	円	R2.8月末確定		

政策分野 2. 意欲ある商業活動への支援

【現状と課題】

- 近年、市内へのスーパーマーケットやドラッグストア等の出店や、近隣市への大型ショッピングモール出店により、買い物に関する市民の選択肢が多様化する一方で、商店街においては集客力低下や売上の減少が著しい状況にあります。さらに、経営者の高齢化や後継者不足などもあり、今後も厳しい商業環境が続くことが予想されます。
- 市では、中心市街地における賑わいの創出に向けて、空き店舗の活用による起業支援などに取り組んでいます。今後も、商工会議所をはじめとした関連団体との連携により、魅力ある商店街の形成に向けて、個々の店舗の自助努力を促すとともに、意欲のある人材の育成に取り組んでいく必要があります。

〈将来のまちの姿〉

意欲ある人材を核として、商店街自らがまちの賑わい創出に取り組んでいます。

【主な施策】

1. 商店街活性化の促進

商工会議所等と連携した事業者の経営改善・安定化や、商店会連合会との連携によるイベントの充実など、関係団体との連携により、商店街の活性化を促進します。

- ◆主な取り組み
 - ・商工会議所等への支援
 - ・商店会連合会への支援
 - ・商店街共同施設整備への支援

2. 起業等に対する支援

起業や創業に対する支援を強化するとともに、空き店舗を活用した起業支援に取り組めます。

- ◆主な取り組み
 - ・起業や創業に対する支援
 - ・空き店舗を活用した起業支援

〈市民ができること〉

- ・積極的に地域の商店で買い物をします。
- ・事業者は、店舗の魅力向上や情報発信により集客力向上を図ります。

関連する個別計画

・行田市産業振興ビジョン（H25年度～）

〈成果指標〉

指標名	単位	現状値 (R1)	中間値 (R7)	目標値 (R12)
75 起業家支援助成店舗数 起業家支援事業助成金を活用し新たに市内 で起業した人の件数	件	85	95	110
76 魅力ある店舗が多いと感じている来訪 者の割合★ 観光客をはじめとした来訪者向けアンケート 調査で、市内に魅力ある店舗が多いと感じ ていると答えた来訪者の割合	%			

政策2 地域産業が盛んなまち

政策分野1. 既存企業の育成と活性化促進

【現状と課題】

- 中小企業にとって厳しい経済情勢が続くなか、既存の企業が操業しやすい環境整備や、企業活動への継続した支援が求められます。市では、経営安定化のため、金融機関と連携し、融資や金利負担の軽減などを図っています。引き続き、経営基盤の安定化を図るため、事業資金の融資斡旋等の支援に努める必要があります。
- 地場産業である足袋産業は、時代の移り変わりとともに厳しい状況にありますが、近年は、新商品開発やイベントへの出展など、積極的に事業を展開する事業者が出てきており、市でもそれらの取組みを支援しています。また、本市で製造される「行田足袋」が、経済産業大臣が指定する「伝統工芸品」に指定されるなど、ブランド化による活性化が期待されています。

〈目指すまちの姿〉

中小企業や地場産業の事業者が、それぞれの個性を活かした事業を展開しています。

【主な施策】

1. 経営安定化の促進

企業の経営安定化を図るため、金融機関と連携した融資や、金利負担の軽減を図ります。また、商工会議所等との連携により、経営改善に向けた指導やセミナーなどを実施し、経営基盤の強化に努めます。

- ◆ 主な取組み
 - ・ 商工会議所との連携による経営安定化
 - ・ 事業資金借入に対する利子補給

2. 地場産業の支援

新商品開発や販路拡大を支援するとともに、各種イベントなどへの支援を通じて、地場産業の伝統を守ります。

- ◆ 主な取組み
 - ・ 販路拡大を目的とした商談会やイベント出展への支援
 - ・ 新商品開発のためのデータ等収集に対する支援

〈市民ができること〉

- ・ 地場産業の価値を理解し、イベント等に協力します。

関連する個別計画

- ・ 行田市産業振興ビジョン（H25年度～）

〈成果指標〉

指標名	単位	現状値 (R1)	中間値 (R7)	目標値 (R12)
77 製造品出荷額等 工業統計調査における製造品出荷額等の数値	億円	2,982	3,100	3,300
78 融資申込件数 経営の安定等を目的とした、市の融資制度への申込件数	件	17	25	30

政策分野 2. 企業誘致の推進と雇用・就労環境の整備

【現状と課題】

- 雇用拡大による地域経済活性化と定住促進を図るため、本市では積極的に企業誘致に取り組んでいます。平成 30 年度からは、県企業局と連携し、大字若小玉地内において富士見工業団地拡張地区産業団地の整備を進めていますが、新たな産業団地の造成に向けて、引き続き県企業局と連携を図る必要があります。
- 人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、本市においても労働力人口が減少しつつあります。今後は、性別や年齢などにとらわれず、働く意欲や能力のある人の就労を促進する必要があります。

〈将来のまちの姿〉

多くの企業が立地し、市民が働きやすい環境で就労しています。

【主な施策】

1. 企業誘致の推進

県企業局との連携による産業団地の整備を促進するとともに、企業立地奨励金の活用により、優良企業の誘致を図ります。

- ◆主な取組み ・ 富士見工業団地拡張地区産業団地の整備促進

2. 新たな産業団地整備の検討

将来開通が予定されている上尾道路と接続する国道 17 号熊谷バイパス沿道など、広域幹線道路の沿道における、新たな産業団地整備を検討します。

- ◆主な取組み ・ 新たな産業団地整備の検討

3. 就労支援の充実

ハローワークや商工会議所など関係機関と連携し、職業能力開発の支援や就業に関する相談・情報提供の充実を図ります。

- ◆主な取組み ・ 職業能力向上セミナー等に対する支援
・ ハローワークとの連携による就労情報の提供

関連する個別計画

- ・ 行田市産業振興ビジョン（H25年度～）

〈成果指標〉

指標名	単位	現状値 (R1)	中間値 (R7)	目標値 (R12)
79 市内企業数★ 市内の法人税均等割納税義務者数	件	1,980	2,050	2,150
80 従業者数★ 工業統計調査による従業者数	人	9,089	9,100	9,600

政策3 安全・安心な農産物を供給できるまち

政策分野1. 農業経営の安定化

【現状と課題】

- 農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。本市では、後継者確保に向けて、相談窓口の設置や認定農業者の認定、関係機関と連携した新規就農者の支援などを行っています。
- 引き続き、担い手の確保と育成に努めるとともに、大規模農家の育成や法人化（集落営農組織を含む）についても支援する必要があります。
- 農業生産基盤については、市内3地区において営農環境の向上を目的に、県営ほ場整備事業に取り組んできました。今後はほ場整備事業に対する機運が高い地区への実施を図る必要があります。

〈目指すまちの姿〉

担い手の確保と育成が図られ、安定的に生産できる体制づくりのもと、持続可能な農業振興が図られています。

【主な施策】

1. 新規農業者の育成と集約化

認定農業者の認定を通じた経営の安定化を支援する一方、法人化による農業経営体の育成を図ります。

- ◆ 主な取組み
 - ・ 認定農業者の認定と経営安定支援
 - ・ 法人化による農業経営体の育成

2. 多様な担い手の育成

関係機関・団体と連携し、新規就農者、定年帰農者、就農予定者に対する研修や情報提供の支援等により、多様な担い手の確保を図ります。

- ◆ 主な取組み
 - ・ 研修や情報提供の支援

3. 生産基盤の整備

効率的で生産性の高い農業経営の実現に向け、(仮)荒木南部地区(整備面積90ha)、(仮)和田・谷郷地区(整備面積90ha、産業交流拠点整備区域含む)のほ場整備事業を推進するとともに、中間管理事業を通して農地耕作条件改善事業を支援します。

- ◆主な取組み
 - ・ほ場整備事業の推進
 - ・中間管理事業の推進

〈市民ができること〉

- ・営農者は農地を適正に管理し、安全・安心な農産物の提供を図ります。

関連する個別計画

- ・行田市農業振興地域整備計画（R 2年度～）
- ・農業経営基盤の強化に関する基本的な構想（H 2 6年度～）

〈成果指標〉

指標名	単位	現状値 (R1)	中間値 (R7)	目標値 (R12)
81 耕作放棄地面積★ 荒廃農地の発生・解消状況調査で算出した面積	ha	14.7	7.8	4.6
82 認定農業者の農地中間管理事業集積面積★ 認定農業者が農地中間管理機構を介して集積している農地の面積	ha	230	506	736
83 担い手の農地利用集積率★ 認定農業者、認定新規就農者等の市内農地利用集積率	%	48.5	54.5	59.5

政策分野 2. 特色ある農業の推進

【現状と課題】

- 食の安全志向が進む中で、新鮮で安全な農産物の需要が増加しています。消費者からの要望に応えるため、地産地消や環境にやさしい農業の推進を図る必要があります。
- 地産地消については、学校給食での利用拡大に努める一方、軽トラ朝市の定期的な開催や出張開催などにより、多くの人に地場野菜を提供する機会を設けています。引き続き、地元農産物の利用や、周知に取り組む必要があります。
- 農産物のブランド化については、行田在来青大豆のブランド化を推進しており、作付面積と出荷量は年々増加していますが、枝豆は収穫時期が短いことから、加工（冷凍）による通年での提供が課題となっています。

〈目指すまちの姿〉

地産地消が幅広く普及し、行田産の農産物が地元で多く消費されています。また、行田在来青大豆をはじめとしたブランド化が進んでいます。

【主な施策】

1. 地産地消の推進

地産地消の啓発や地元の農産物に対する周知を進め、市内での消費拡大を図るとともに、学校給食での提供などにより、地産地消を推進します。

- ◆主な取組み
- ・地元農産物の利用や周知の促進
- ・学校給食等での提供

2. ブランド化の推進

行田在来青大豆（枝豆含む）など、付加価値の高い農産物の生産と販路の開拓を図るため、ブランド化に向けた取組みに対する支援を図ります。

- ◆主な取組み
- ・行田在来青大豆（枝豆含む）ブランド化の推進
- ・新たな行田産農産物ブランド化の推進

〈市民ができること〉

- ・なるべく地元産の野菜を購入します。
- ・生産者は、安全・安心な農産物の提供に努めます。

関連する個別計画

〈成果指標〉

指標名	単位	現状値 (R1)	中間値 (R7)	目標値 (R12)
84 市内直売所等の販売額★ JAほくさい行田農産物直売所と軽トラ朝 市の合計販売額	万円	12,743	13,515	14,260

政策分野3. 体験型農業の推進

【現状と課題】

- 市民と観光客が一緒になって農業とふれあい、交流の活性化と農業に対する理解の促進を目指し、平成20年度から田んぼアート米づくり体験事業を行っています。平成27年度には「世界最大の田んぼアート」としてギネス世界記録の認定を受け、国内外より注目を集めるなど、観光客の増加にも大きく寄与しています。
- 趣味や生きがいとして農業をやりたいという市民ニーズに対応し、市民農園、観光農園といった体験型農業の受入れ農家を創出していく必要があります。

〈目指すまちの姿〉

田んぼアート米づくり体験事業をはじめとした体験イベントが充実し、多くの市民が農業の魅力を体験しています。

【主な施策】

1. 田んぼアート米づくり体験事業の推進

引き続き、田んぼアート米作り体験事業推進協議会の運営を支援し、田んぼアートの充実を図ります。

- ◆主な取組み ・協議会への運営支援

2. 市民農園等の促進

地域特性を活かした市民参加型農業を推進するため、市民農園や観光農園に取り組む農業者や農業者団体を支援します。

- ◆主な取組み ・市民農園や観光農園の取組み支援

〈市民ができること〉

- ・農業に関するイベントに積極的に参加します。

関連する個別計画

〈成果指標〉

指標名	単位	現状値 (R1)	中間値 (R7)	目標値 (R12)
85 農業体験イベント数参加者数★ 市内で実施されている体験型農業イベント への参加者数	人	1,300	1,400	1,450